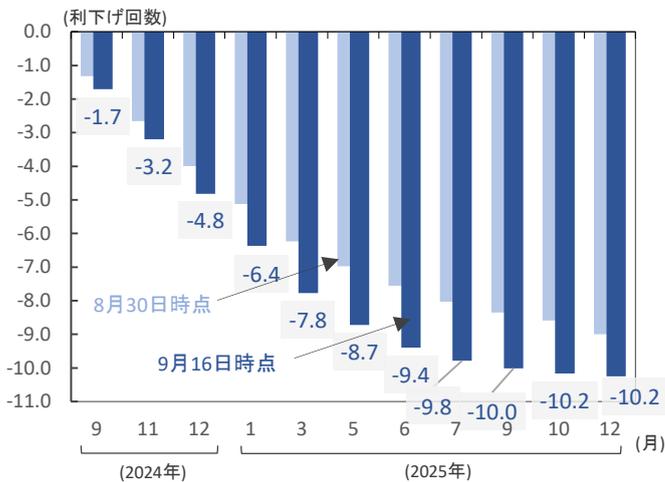


## 世界各国で金融政策会合が開催、米国はいよいよ利下げ局面入りか

## ● 市場の米利下げ予想幅は更に拡大

米国 市場の織り込む利下げ回数(FOMC開催月別)



注) 1回あたりの利下げ幅を0.25%ptとして計算。  
出所) Bloombergより当社経済調査室作成

## ■ 先週の株式市況は日米欧でまちまちの動き

先週の株式市況は米欧が上昇も、日本株は円高などが重しとなるなどまちまちでした。半導体関連株は先行きへの不透明感から値動きが大きい一方、米利下げ期待からNYダウは16日に最高値を更新しています。また、米10年国債利回りは3.6%台へ低下。先週は欧州中央銀行(ECB)が利下げを実施し、日本を除く先進国のほとんどで利下げ局面入りが鮮明になっています。8月米消費者物価指数も落ち着きを示し、今週の米連邦公開市場委員会(FOMC)では、金融政策の利下げ転換がほぼ確実視され、市場の利下げ期待が大きく高まっています(上図)。

## ■ 9月FOMC、日銀金融政策決定会合

米国では、コロナ禍以降の景気過熱や急激な物価上昇を背景に政策金利が約23年ぶりの高水準にあります。市場では労働市場が軟化の兆候を示し始めたことで、米連邦準備理事会(FRB)が短期間に大幅な利下げを行うとの見方も台頭しています。9月FOMCでは参加者の景気見通しや先行きの政策金利予想も発表されることから、FRBがハト派な政策姿勢を示せば、市場の安心感も広がるでしょう。また、17日には8月米小売売上高の発表が予定され、米景気を支える個人消費の堅調が続くか注目です。

なお、19-20日には日銀金融政策決定会合が開催。市場が予想する通り、20日の植田日銀総裁の記者会見で年内の日銀金融政策会合での追加利上げが示唆されれば、ドル円が円高に振れるリスクが高まります。(清水)

## ● 今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント

## 9/16 月

(米) 9月 ニューヨーク連銀製造業景気指数  
8月: ▲4.7、9月: +11.5

## 9/17 火

(米) FOMC(連邦公開市場委員会、～18日)  
FF目標金利: 5.25-5.50%→(予)5.00-5.25%

★ (米) 8月 小売売上高(前月比)  
7月: +1.0%、8月: (予)▲0.2%

(独) 9月 ZEW景況感指数  
期待 8月: +19.2、9月: (予)+17.0  
現況 8月: ▲77.3、9月: (予)▲80.0

(加) 8月 消費者物価(前年比)  
7月: +2.5%、8月: (予)+2.1%

## 9/18 水

(日) 7月 機械受注(船舶・電力除く民需、前月比)  
6月: +2.1%、7月: (予)+0.5%

★ (米) パウエルFRB議長 記者会見

## 9/19 木

(日) 日銀 金融政策決定会合(～20日)  
無担保コール翌日物金利:  
0.25%→(予)0.25%

★ (米) 8月 景気先行指数(前月比)  
7月: ▲0.6%、8月: (予)▲0.3%

(米) 新規失業保険申請件数(週間)  
9月7日終了週: 23.0万件  
9月14日終了週: (予)23.0万件

★ (英) 金融政策委員会(MPC)結果公表  
バンク・レート: 5.00%→(予)5.00%

(他) トルコ 金融政策委員会(MPC)  
1週間物レポ金利: 50.00%→(予)50.00%

(他) 南アフリカ 金融政策委員会(MPC)結果公表  
レポ金利: 8.25%→(予)8.00%

## 9/20 金

★ (日) 植田日銀総裁 記者会見  
(欧) 財政赤字是正勧告7カ国が  
EU委員会に中期財政計画提出

注) (日)は日本、(米)は米国、(欧)はユーロ圏、(英)は英国、(独)はドイツ、(仏)はフランス、(伊)はイタリア、(豪)はオーストラリア、(中)は中国、(伯)はブラジルを指します。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、LSEGより当社経済調査室作成



## 金融市場の動向

### ● 主要金融市場の動き（直近1週間）

※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

株式		(単位:ポイント)	9月16日	騰落幅	騰落率%
日本	日経平均株価(円)		36,581.76	190.29	0.52
	TOPIX		2,571.14	-26.28	▲1.01
米国	NYダウ(米ドル)		41,622.08	1,276.67	3.16
	S&P500		5,633.09	224.67	4.15
	ナスダック総合指数		17,592.13	901.30	5.40
欧州	ストックス・ヨーロッパ600		515.11	8.55	1.69
ドイツ	DAX®指数		18,633.11	331.21	1.81
英国	FTSE100指数		8,278.44	96.97	1.19
中国	上海総合指数		2,704.09	-61.72	▲2.23
先進国	MSCI WORLD		3,640.73	122.15	3.47
新興国	MSCI EM		1,086.02	11.13	1.04
リート		(単位:ポイント)	9月16日	騰落幅	騰落率%
先進国	S&P先進国REIT指数		286.98	10.15	3.67
日本	東証REIT指数		1,755.81	12.71	0.73
10年国債利回り		(単位:%)	9月16日	騰落幅	
日本			0.842	-0.009	
米国			3.618	-0.098	
ドイツ			2.120	-0.051	
フランス			2.827	-0.058	
イタリア			3.478	-0.078	
スペイン			2.918	-0.082	
英国			3.760	-0.130	
カナダ			2.870	-0.096	
オーストラリア			3.818	-0.080	
為替(対円)		(単位:円)	9月16日	騰落幅	騰落率%
米ドル			140.60	-1.67	▲1.17
ユーロ			156.52	-1.16	▲0.74
英ポンド			185.82	-0.88	▲0.47
カナダドル			103.47	-1.31	▲1.25
オーストラリアドル			94.92	0.03	0.03
ニュージーランドドル			87.17	-0.67	▲0.76
中国人民幣			19.818	-0.248	▲1.24
シンガポールドル			108.546	-0.665	▲0.61
インドネシアルピア(100ルピア)			0.9127	-0.0129	▲1.39
インドルピー			1.6766	-0.0172	▲1.02
トルコリラ			4.133	-0.049	▲1.17
ロシアルーブル			1.5382	-0.0364	▲2.31
南アフリカランド			7.973	0.010	0.12
メキシコペソ			7.310	0.199	2.79
ブラジルリアル			25.510	0.104	0.41
商品		(単位:米ドル)	9月16日	騰落幅	騰落率%
原油	WTI先物(期近物)		70.09	2.42	3.58
金	COMEX先物(期近物)		2,585.20	83.70	3.35

注) MSCI WORLD、MSCI EM、S&P先進国REIT指数は米ドルベース。  
原油は1バレル当たり、金は1オンス当たりの価格。  
騰落幅、騰落率ともに2024年9月6日対比。  
当該日が休場の場合は直近営業日の値を使用。

出所) MSCI、S&P、LSEGより当社経済調査室作成

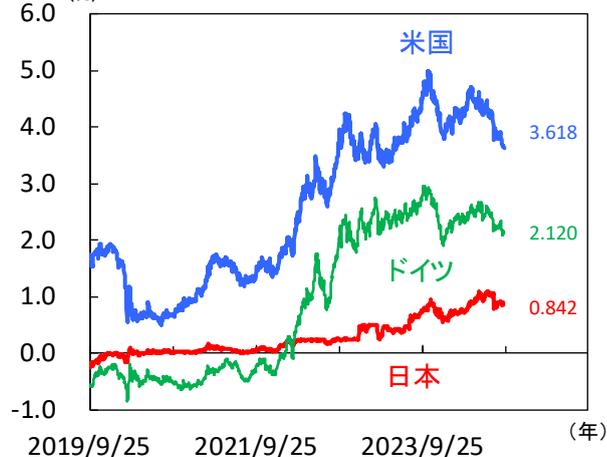
### ● 株式市場の動き

(日経平均株価:円、NYダウ:米ドル、DAX®:ポイント)



### ● 長期金利（10年国債利回り）の動き

(%)



### ● 為替相場の動き

(円/米ドル、ユーロ)

(米ドル/ユーロ)



注) 上記3図の直近値は2024年9月16日時点。  
当該日が休場の場合は直近営業日の値を記載。

出所) LSEGより当社経済調査室作成



# 日本 景況感は改善、株式市場は為替動向をにらんでの相場展開へ

## ■ 景気ウォッチャー調査は景況感回復を示唆

8月の景気ウォッチャー調査で、現状判断DIは前月比で1.5ポイント上昇し49.0となりました（図1）。同DIは3カ月連続で上昇しており、内閣府は基調判断を「緩やかな回復基調が続いている」とし、1年3カ月ぶりに上方修正しました。構成項目のうち企業動向は低下するも家計動向と雇用は上昇、特に飲食の改善が目立ちました。また、先行き判断DIも2.0ポイント上昇し50.3となり、好不調の分かれ目となる50を5カ月ぶりに上回りました。調査は8月25～31日にかけて実施されており、8月8日の南海トラフ地震臨時情報の発令で、防災用品や備蓄商品の販売などが増えた影響が指摘されています。一方で、賃上げなどの影響による所得増の効果を実感するようなコメントもあり、景気底入れの動きが広がりそうです。

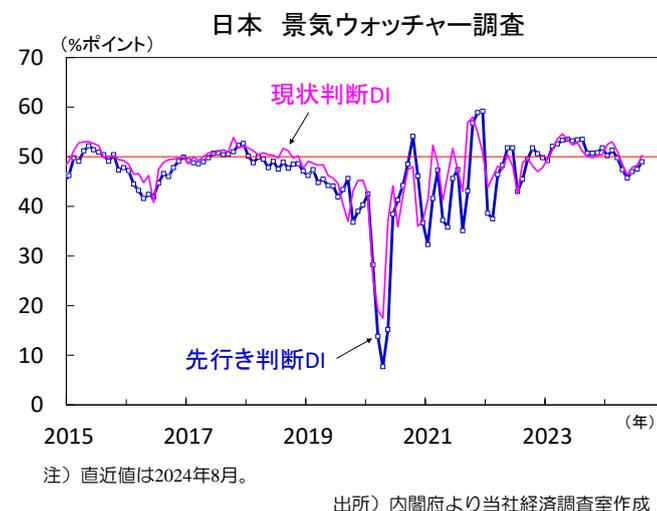
## ■ 企業物価は8カ月ぶりに伸び鈍化

8月の国内企業物価は前年比で+2.5%となり、7月の+3.0%から伸び率が鈍化しました（図2）。伸び率鈍化は8カ月ぶりです。内訳では、銅など非鉄金属の伸びが大きく縮小、非鉄金属の主要消費国である中国景気の減速を受け商品相場が下落したことが影響した模様です。また、円高の進行が輸入物価の伸び鈍化につながりました。2024年8月のドル円相場は平均で1ドル=146円台と、7月の157円台から円高にふれています。円ベースの輸入物価は前年比+2.6%となり、7月の+10.8%から大きく鈍化しました。企業物価は企業間取引における財価格動向を示し、今後の消費者物価に影響を与えます。サービス価格の動向を注視する必要がありますが、今後は消費者物価の伸び率は鈍化する可能性があります。

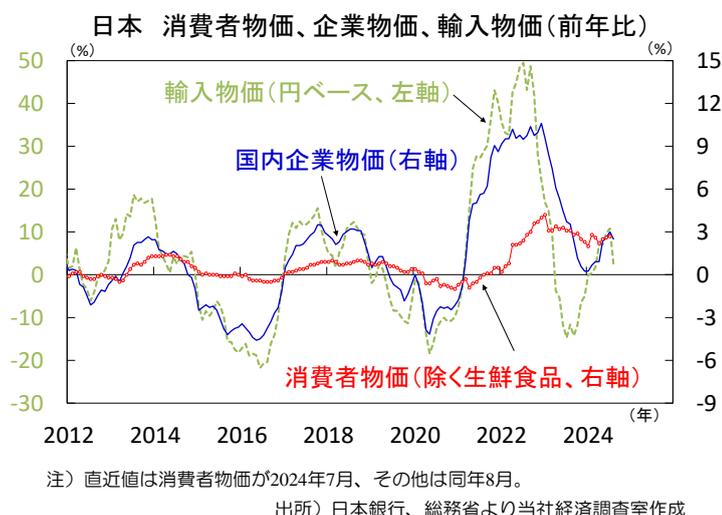
## ■ 日経平均株価は反発

先週の日経平均株価は週末比で+0.52%と上昇。11日まで7営業日連続で下落しましたが、12日は大幅に反発。前日の米ハイテク株上昇が半導体関連株の買いに波及しました。また、為替市場での円高一服を受けた輸出関連株買いも押し上げ要因となりました。今週も為替動向が相場に影響し、円高が進めば株価の上値は重くなるでしょう。他方、TOPIXの12カ月先予想利益は堅調に推移しており、リビジョン・インデックスは上昇し業績予想の上振れを示しています（図3）。国内景気は堅調であり原材料コストの低下が利益拡大に寄与する可能性もあるため、日本株は低PERとなる中で業績改善期待が株価を支えるとみえます。今週は8月全国消費者物価や日銀会合結果が重要です。また、今月27日投票の自民党総裁選の行方が注目され、株価の買い材料となり得るでしょう。（向吉）

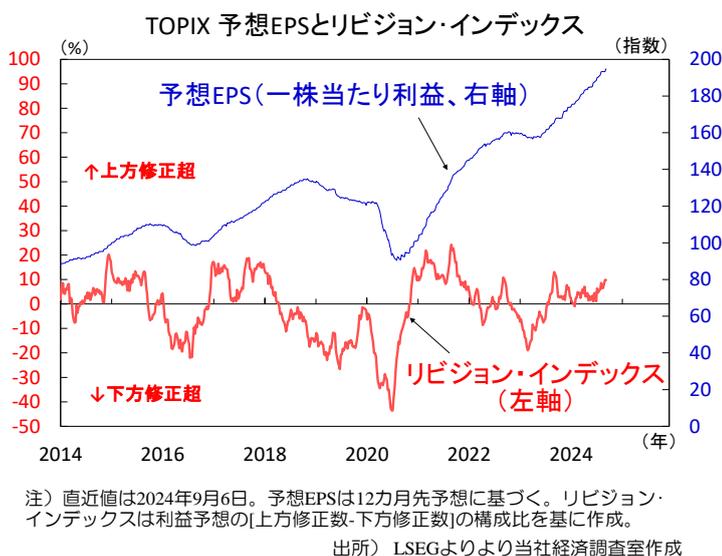
【図1】 先行き判断DIが5カ月ぶりに50超



【図2】 企業物価の前年比が8カ月ぶりに鈍化



【図3】 企業収益の予想は上方修正超



## 米国 今週は米9月FOMCや8月小売売上高に注目

### ■ 米大統領選の不透明感は継続か

先週のS&P500は前週末比+4.15%と上昇し、米国10年国債利回りは3.6%台に低下しました。週前半は米大統領選候補者TV討論会や消費者物価指数(CPI)の発表を控え、上値が重い展開となりました。その後、CPIや新規失業保険申請件数が市場予想とほぼ同水準だったことで安心感が広がり、ハイテク株を中心に上昇しました。

11日の米大統領候補者TV討論会(ABCテレビ主催)で民主党ハリス米副大統領と共和党トランプ前大統領が政策や移民問題等について、互いを批判し合う流れとなりました。トランプ氏は時折ハリス氏の発言に動揺した様子で討論会後の賭けサイトではハリス氏の勝率が56%と優位となりました(図1)。しかし、新しい材料は乏しく、無党派層の支持の拡大は依然課題とみられ、拮抗した状況が続くと予想されるため、今後も動向が注目されます。

### ■ 消費者物価指数は概ね鈍化傾向

8月消費者物価指数(CPI)は総合で前年比が7月+2.9%→+2.5%と鈍化しました。変動の大きい食品・エネルギーを除いたコアCPIは、前月比では7月+0.2%→8月+0.3%と上昇も、前年比で+3.2%と前月から横ばいとなりました。CPI全体の4割弱を占める住居費が前年比で同+5.0%→同+5.2%と上昇し、伸びが全体を上回る状態が続いています。住居費以外は緩やかな鈍化傾向で、FRB(連邦準備理事会)の2%の物価目標に向かって継続的に推移していることが確認できる内容となりました(図2)。

### ■ 米小売売上高や9月FOMCのDOTSに注目

17日公表の8月米小売売上高は前月比▲0.2%と前月(+1.0%)から減少の予想で、個人消費の減速を示す結果となれば、景気後退への警戒感が強まると考えられます。

17-18日には9月米連邦公開市場委員会(FOMC)が開催されます。市場では9月FOMCでの利下げ幅を巡って見方が割れていたものの、コアCPIの上振れから大幅な利下げの可能性は低下し、0.25%の利下げが既定路線となっています。ただし、11月FOMC以降の利下げ幅とペースには不透明感が残るため、今回のFOMCでは四半期ごとに公表される政策金利見通し(DOTS)の分布が注目されます。前回6月FOMCでは2024年の利下げ回数は中央値で1回と(図3)、利下げに慎重な姿勢が示されました。今回は8月雇用統計など労働市場の減速から、インフレから労働市場に注目が移り、年内の利下げ回数が増えることが予想されます。慎重なペースでの利下げが前提も、FRBの景気認識とスタンスの変化が注目されます。(兼尾)

### 【図1】 大統領選討論会を受けハリス氏の勝率が上昇



注) 直近値は2024年9月16日。

出所) PredictIt、Bloombergより当社経済調査室作成

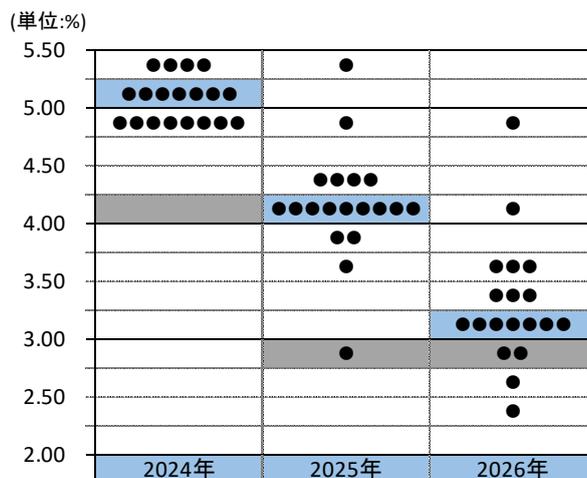
### 【図2】 物価指標は鈍化傾向を示す



注) 直近値は2024年8月。

出所) 米BLSより当社経済調査室作成

### 【図3】 政策金利見通しは引き下げられる見込み



注) 青枠は前回6月FOMCでの中央値。グレーの枠は2024年9月16日時点での先物市場が織り込む政策金利予想。

出所) 米FOMC、Bloombergより当社経済調査室作成



## 欧州 ECBはデータ次第の慎重姿勢を維持、BOEの利下げ方針に注視

### ■ ECBは追加利下げを決定も、データ次第の政策判断姿勢は維持

欧州中央銀行(ECB)は12日、インフレ鈍化が進展する中、事前予想の通り、0.25%ptの追加利下げを決定し、中銀預金金利を3.5%としました。足元のインフレデータは概ね予想通りであると評し、同時公表のECBスタッフ経済見通し(図1)では、総合インフレ率予想は6月時点から不変。サービスインフレの高止まりを背景に、2024・25年のコアインフレ率予想は上方修正も、2026年までに物価目標に回帰するとの見通しは維持しました。加えて、成長率見通しは小幅に下方修正し、見通しへの下振れリスクを懸念。ラガルドECB総裁は利下げが遅れ金融引き締めが過度になるリスクにも言及し、金融引き締めの緩和を続ける方針は不変とみられます。一方、景気回復基調は続くとの楽観的見通しも保たれ、コア・サービスインフレの下げ渋りへの警戒も継続。緩慢かつ段階的に緩和を進める姿勢にも変化はみられませんでした。

ラガルドECB総裁は記者会見で、金利の低下方向は明確としつつも、金融政策判断を巡る新たな手ごかりは与えず、利下げ軌道は未定と明言。インフレ動向見極めの重要性を改めて示し、データ次第の慎重姿勢を保ちました。利下げを急がない姿勢が見受けられ、市場では10月会合での追加利下げ観測は小幅に後退。急激な景気悪化懸念等を伴わなければ、次回10月会合ではデータを見極めの上で、12月会合で追加利下げに踏み切る公算が高く、景気・物価指標を注視する展開が続きそうです。

### ■ BOEは政策金利を据え置く見込み、利下げ軌道の手ごかりを探る展開か

イングランド銀行(BOE、英国中銀)は19日に、金融政策決定委員会(MPC)結果及び議事要旨を公表予定。政策の据え置きが予想され、関心はBOEによる利下げ軌道に集まっています。英国の7月実質GDPは2カ月連続で、前月比ゼロ成長に留まるも、4-6月平均を上回る水準で推移。同国の8月購買担当者景気指数(PMI)も底堅い景気回復を示唆し(図2)、早急な利下げを促す状況にはありません。10日に公表された英国の7月平均週給は前年比+4.0%と事前予想以上(同+4.1%)に鈍化も(図3)、同国の8月PMIは雇用拡大を示唆し、賃金上昇率の下げ渋りリスクは拭えずにいます。また、今週18日に公表予定の英国の8月消費者物価は、サービス価格を中心に前年比伸び率が再加速する可能性が意識されます。BOEが物価目標回帰への確信を強めるには未だ時間を要するとみられ、9月会合で政策金利を据え置いたのち、11月会合での追加利下げに向けた手ごかりが示されるか注目されます。(吉永)

【図1】ユーロ圏 ECBによる経済・物価見通しは小幅修正、緩慢かつ段階的な利下げ姿勢は不変か

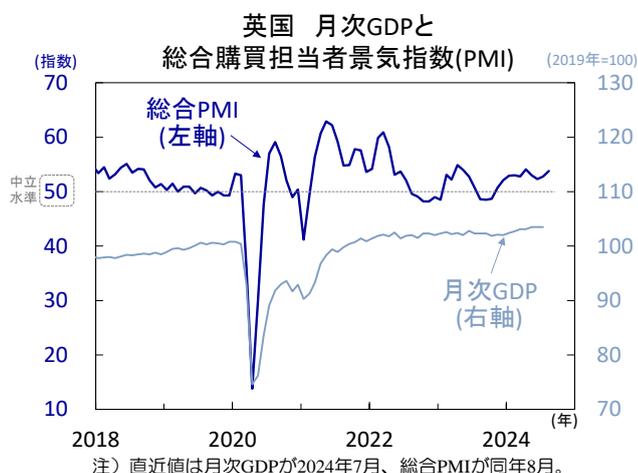
#### ECB スタッフ経済見通し

	2024年	2025年	2026年
実質GDP成長率(前年比、%)			
2024年9月	↓+0.8	↓+1.3	↓+1.5
(2024年6月)	+0.9	+1.4	+1.6
インフレ率(総合、前年比、%)			
2024年9月	+2.5	+2.2	+1.9
(2024年6月)	+2.5	+2.2	+1.9
インフレ率(コア、前年比、%)			
2024年9月	↑+2.9	↑+2.3	+2.0
(2024年6月)	+2.8	+2.2	+2.0
単位労働コスト(前年比、%)			
2024年9月	↓+4.5	↑+2.6	+2.1
(2024年6月)	+4.7	+2.5	+2.1

注) ↓: 下方修正、↑: 上方修正。

出所) ECBより当社経済調査室作成

【図2】英国 7月月次GDPは横ばいも、景気は底堅さを維持する見込み



出所) ONS、S&Pグローバルより当社経済調査室作成

【図3】英国 賃金インフレは鈍化も、労働需給の緩和は緩慢、先行きの下げ渋りリスクに注視

#### 英国 失業率と平均週給(前年比)



出所) ONSより当社経済調査室作成



## 中国 景気刺激策の効果は乏しく内需の低迷が深刻化

### ■ 内需の低迷が深刻化し生産を下押し

中国の景気が低迷しています。先週14日、政府は8月の主要経済指標を公表。内需が冷え込む中で堅調な輸出だけでは景気の勢いを保つことは難しくなりました。

小売売上高(名目)は前年比+2.1%(7月+2.7%)へ鈍化(図1)。飲食サービスが同+3.3%(同+3.0%)へ加速した一方、財売上が同+1.9%(同+2.7%)へ減速しました。自動車は同▲7.3%(同▲4.9%)と6カ月連続のマイナス。政府は自動車買い替え支援策を7月末に強化したものの効果は限定的です。通信機器が同+14.8%(同+12.7%)と堅調な一方、宝飾品は同▲12.0%(同▲10.4%)、化粧品は同▲6.1%(同▲6.1%)と軟調。雇用環境の悪化と信頼感の低迷によります。住宅販売の低迷とともに、建材・装飾材が同▲6.7%(同▲2.1%)、家具も同▲3.7%(同▲1.1%)へ下げ幅を拡大しました。都市部固定資産投資(名目、単月換算)は同+2.0%(同+1.9%)と軟調。不動産投資が低迷を続けインフラ投資と製造業投資も減速しました(図2)。不動産投資は同▲10.2%(同▲10.8%)と低迷しました。住宅販売(床面積)が同▲14.0%(同▲14.5%)、新規着工も同▲17.3%(同▲24.4%)と低迷。住宅不況の出口は見えません。インフラ投資は同+1.2%(同+2.0%)と低迷。運輸関連が▲2.4%(同+16.6%)へ反落しました。熱波や豪雨など悪天候に伴って建設工事が遅延。建設計画や地方政府の借入計画への厳格な審査も迅速な投資の実行を妨げています。

### ■ 今年のGDP成長率は+4.6%と政府目標未達か

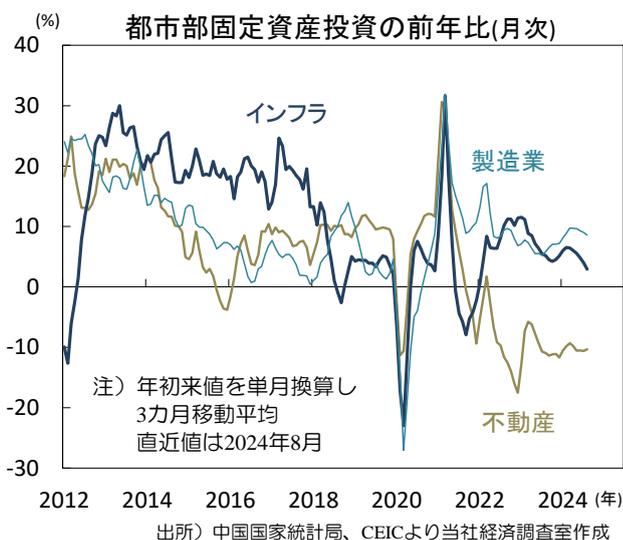
製造業投資も同+8.0%(同+8.3%)へ鈍化しました。産業高度化支援策の対象部門が堅調であった一方、機械設備等が低迷。政府が過剰設備の拡大を懸念するリチウムイオン電池や太陽光パネル等の投資が落ち込んだ模様です。鉱工業生産は同+4.5%(同+5.1%)へ鈍化しました(図3)。製造業が同+4.3%(同+5.3%)へ減速。輸出の伸びを背景に電子製品が同+14.3%(同+11.3%)と堅調だったものの、不動産投資の低迷等からセメントが同▲11.9%(同▲12.4%)、粗鋼が同▲10.4%(同▲9.0%)と低迷し、国内販売不振から自動車も同▲2.3%(同▲2.4%)と軟調でした。

長引く住宅不況が不動産投資を下押しする中で、堅調だったインフラ投資や製造業投資も鈍化。雇用環境の悪化と信頼感の低下に伴って家計消費も低迷が続くでしょう。外需への依存度が高まる中、主要先進国による輸入関税強化が景気を下押しするリスクが高まっています。大規模な財政刺激策が望まれるものの、政府は米国の政権交代リスク等に備え刺激策を温存する見込み。今年のGDP成長率は+4.6%(昨年+5.2%)へ鈍化し、来年も+4.2%前後と景気は低迷を続けると予想されます。(入村)

【図1】小売売上高の前年比は4カ月連続で+3%台割れ



【図2】不動産投資は低迷、インフラ投資も鈍化



【図3】内需低迷が重しとなり鉱工業生産が鈍化



# 主要経済指標と政治スケジュール

※ 塗りつぶし部分は今週、(\*)は未定

<b>9/9 月</b>
(日) 4-6月期 実質GDP(2次速報、前期比年率) 1-3月期: ▲2.4% 4-6月期: +2.9%(1次速報: +3.1%)
(日) 7月 経常収支(季調値) 6月: +1兆7,763億円 7月: +2兆8,029億円
(日) 8月 景気ウォッチャー調査(景気判断DI) 現状 7月: 47.5、8月: 49.0 先行き 7月: 48.3、8月: 50.3
(日) 高市早苗氏が自民党総裁選挙立候補表明
(米) 7月 消費者信用残高(前月差) 6月: +52億米ドル、7月: +255億米ドル
(米) アップル社が新製品発表イベント開催
(中) 8月 生産者物価(前年比) 7月: ▲0.8%、8月: ▲1.8%
(中) 8月 消費者物価(前年比) 7月: +0.5%、8月: +0.6%

<b>9/10 火</b>
(日) 8月 工作機械受注(速報、前年比) 7月: +8.4%、8月: ▲3.5%
(米) 大統領候補者TV討論会(第2回)
(米) 8月 NFIB中小企業楽観指数 7月: 93.7、8月: 91.2
(伊) 7月 鉱工業生産(前月比) 6月: +0.5%、7月: ▲0.9%
(英) 7月 失業率(ILO基準) 6月: 4.2%、7月: 4.1%
(英) 7月 平均週給(除くボーナス、前年比) 6月: +5.4%、7月: +5.1%
(豪) 8月 NAB企業信頼感指数 7月: +1、8月: ▲4
(豪) 9月 消費者信頼感指数(前月比) 8月: +2.8%、9月: ▲0.5%
(中) 8月 貿易額(米ドル、前年比) 輸出 7月: +7.0%、8月: +8.7% 輸入 7月: +7.2%、8月: +0.5%
(伯) 8月 消費者物価(IPCA、前年比) 7月: +4.50%、8月: +4.24%

<b>9/11 水</b>
(米) 8月 消費者物価(前年比) 総合 7月: +2.9%、8月: +2.5% 除く食品・エネルギー 7月: +3.2%、8月: +3.2%
(英) 7月 月次実質GDP(前月比) 6月: 0.0%、7月: 0.0%
(英) 7月 鉱工業生産(前月比) 6月: +0.8%、7月: ▲0.8%

<b>9/12 木</b>
(日) 自民党総裁選挙告示
(日) 7-9月期 法人企業景気予測調査 (大企業製造業、景況判断BSI) 4-6月期: ▲1.0、7-9月期: +4.5
(日) 8月 国内企業物価(前年比) 7月: +3.0%、8月: +2.5%
(米) 8月 生産者物価(最終需要、前年比) 7月: +2.1%、8月: +1.7%
(米) 新規失業保険申請件数(週間) 8月31日終了週: 22.8万件 9月7日終了週: 23.0万件
(欧) ECB(欧州中銀)理事会 預金ファイナンス金利: 3.75%→3.50% リファイナンス金利: 4.25%→3.65% 限界貸付金利: 4.50%→3.90%
(欧) ラガルドECB総裁記者会見

(伯) 7月 小売売上高(前年比) 6月: +4.1%、7月: +4.4%
(印) 7月 鉱工業生産(前年比) 6月: +4.7%、7月: +4.8%
(印) 8月 消費者物価(前年比) 7月: +3.60%、8月: +3.50%

<b>9/13 金</b>
(米) 8月 輸出入物価(輸入、前年比) 7月: +1.7%、8月: +0.8%
(米) 9月 消費者信頼感指数(ミンガン大学、速報) 8月: 67.9、9月: 69.0
(米) 9月 期待インフレ率(ミンガン大学、速報) 1年先 8月: +2.8%、9月: +2.7% 5-10年先 8月: +3.0%、9月: +3.1%
(欧) 7月 鉱工業生産(前月比) 6月: 0.0%、7月: ▲0.3%
(中) 8月 マネーサプライ(M2、前年比)(*) 7月: +6.3%、8月: +6.3%
(中) 8月 社会融資総量(*) 7月: +7,724億元 8月: +3兆300億元
(露) 金融政策決定会合 1週間物入札レボ金利: 18.00%→19.00%

<b>9/14 土</b>
(日) 自民党総裁選挙候補者公開討論会 (日本記者クラブ)
(中) 8月 鉱工業生産(前年比) 7月: +5.1%、8月: +4.5%
(中) 8月 小売売上高(前年比) 7月: +2.7%、8月: +2.1%
(中) 8月 都市部固定資産投資(年初来、前年比) 7月: +3.6%、8月: +3.4%
(中) 8月 都市部調査失業率 7月: 5.2%、8月: 5.3%

<b>9/16 月</b>
(米) 9月 ニューヨーク連銀製造業景気指数 8月: ▲4.7、9月: +11.5

<b>9/17 火</b>
(米) FOMC(連邦公開市場委員会、~18日) FF目標金利: 5.25-5.50%→(予)5.00-5.25%
(米) 8月 小売売上高(前月比) 7月: +1.0%、8月: (予)▲0.2%
(米) 8月 鉱工業生産(前月比) 7月: ▲0.6%、8月: (予)+0.2%
(米) 9月 NAHB住宅市場指数 8月: 39、9月: (予)40
(独) 9月 ZEW景況感指数 期待 8月: +19.2、9月: (予)+17.0 現況 8月: ▲77.3、9月: (予)▲80.0
(加) 8月 消費者物価(前年比) 7月: +2.5%、8月: (予)+2.1%
(伯) 金融政策委員会(COPOM、~18日) Selic金利: 10.50%→(予)10.75%

<b>9/18 水</b>
(日) 7月 機械受注(船舶・電力除く民需、前月比) 6月: +2.1%、7月: (予)+0.5%
(日) 8月 貿易収支(通関ベース、速報) 7月: ▲7,552億円、8月: (予)▲9,630億円
(米) パウエルFRB議長記者会見
(米) 8月 住宅着工・許可件数(着工、年率) 7月: 123.8万件、8月: (予)131.0万件
(英) 8月 消費者物価(前年比) 7月: +2.2%、8月: (予)+2.2%
(中) MLF(中期貸出ファイナンス)金利発表 1年物: 2.30%→(予)2.30%
(他) インドネシア金融政策決定会合(結果公表) 7日物ハ・ス・レボ金利: 6.25%→(予)6.25%

<b>9/19 木</b>
(日) 日銀金融政策決定会合(~20日) 無担保コール翌日物金利: 0.25%→(予)0.25%
(米) 4-6月期 経常収支 1-3月期: ▲2,376億米ドル 4-6月期: (予)▲2,600億米ドル
(米) 8月 中古住宅販売件数(年率) 7月: 395万件、8月: (予)390万件
(米) 8月 景気先行指数(前月比) 7月: ▲0.6%、8月: (予)▲0.3%
(米) 9月 フィデリティ連銀製造業景気指数 8月: ▲7.0、9月: (予)▲1.0
(米) 新規失業保険申請件数(週間) 9月7日終了週: 23.0万件 9月14日終了週: (予)23.0万件
(英) 金融政策委員会(MPC)結果公表 バンク・レート: 5.00%→(予)5.00%
(豪) 8月 失業率 7月: 4.2%、8月: (予)4.2%
(他) ニューージーランド 4-6月期 実質GDP(前期比) 1-3月期: +0.2%、4-6月期: (予)▲0.4%
(他) ノルウェー 金融政策決定会合(結果公表) 預金金利: 4.50%→(予)4.50%
(他) トルコ 金融政策委員会(MPC) 1週間物レボ金利: 50.00%→(予)50.00%
(他) 南アフリカ 金融政策委員会(MPC)結果公表 レボ金利: 8.25%→(予)8.00%

<b>9/20 金</b>
(日) 植田日銀総裁記者会見
(日) 8月 消費者物価(全国、前年比) 総合 7月: +2.8%、8月: (予)+3.0% 除く生鮮 7月: +2.7%、8月: (予)+2.8% 除く生鮮・エネルギー 7月: +1.9%、8月: (予)+2.0%
(欧) 財政赤字是正勧告7カ国が EU委員会に中期財政計画提出
(欧) 9月 消費者信頼感指数(速報) 8月: ▲13.5、9月: (予)▲13.0
(英) 8月 小売売上高(前月比) 7月: +0.5%、8月: (予)+0.4%
(加) 7月 小売売上高(前月比) 6月: ▲0.3%、7月: (予)+0.6%
(中) LPR(優遇貸付金利)発表 1年物: 3.35%→(予)3.35% 5年物: 3.85%→(予)3.85%
(他) チェコ 上院選挙(第1回、~21日)

<b>9/22 日</b>
(独) ブランデンブルグ州議会選挙

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏・EU、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(他) その他、を指します。NAIはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、LSEGより当社経済調査室作成



## 本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJアセットマネジメント戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJアセットマネジメントが設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

## 本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

STOXXリミテッドはストックス・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関していかなる責任も負うものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。 “FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとします。FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI ACWIに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

S&P先進国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJアセットマネジメント株式会社に付与されています。S&P DJIは、S&P先進国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。



三菱UFJアセットマネジメント

三菱UFJアセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号  
加入協会：一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会

